



3月議会特集 NO.1889

編集発行 日本共産党鶴岡市議団 鶴岡市美原町16-5 電話22-3313 qqsw67zb9@bird.ocn.ne.jp

しづ子 連絡所 大高橋 議員連 門橋 智 連 崎 22-3313 FAX24-4096

無料生活相談所

加藤太一 稲生2-6-6 24-5935 関徹 長者町11-26 24-2414 加藤鉦一 宝徳仲田56 64-3941 菅井巖 中橋9 33-0534

# 子どもの医療費中学3年まで無料に

## アベノミクスが 50件の公共料金値上げに反対

アベノミクスが国民にも中小業者にも何の恩恵もたらさない上に、消費税増税、医療費患者負担増など多くの負担増が予定される中、鶴岡市議会3月定例会が2月26日から3月20日まで開かれました。



平成26年度予算では、日本共産党市議団が昨年の市議選で重点政策に掲げた子どもの医療費無料制度が、「就学前」から「中学3年まで完全無料」に大きく前進しました。40年以上に渡る市民の運動と、党市議団の取り組みの大きな成果です。

「中学3年まで」は県内13市で天童市、尾花沢市に続いて3市目です。昨年9月議会にも

「中学3年まで完全無料化を求める請願」が

応は評価できるものです。

公共料金引き上げ、指定管理などに反対 一般会計は、前年度より11億5300万円増の62.8億2400万円、合併後最大規模となりました。

党市議団は、平成26年度一般会計予算と同国保等6特別会計、病院及び水道事業会計、公共施設の使用料や手数料の引き上げ等の条例に反対しました。

市議団の主張の要点は以下の通りです。

- ・ 使用料・手数料値上げ
- ・ 消費税増税を理由として公共施設の使用料
- ・ 手数料を軒並み引き

上げることは、増税の負担増に襲われる市民生活を守ることより市の経費回収を優先したものであり、低所得者等をますます公共サービスから遠ざける。

バイオ研究への投資

サイエンス

パーク整備のための3億7700万円の用地取得は、産業振興と雇用拡大の見通しに見合わないこれまでの過大投資の延長。

(4面につづく)

2014年3月議会 賛否が分かれた議案 (○賛成 ●反対 △委員会で反対、本会議で賛成)

	市民クラブ				無所属				日本共産党				政友会				新政クラブ														
	石井清則	今野美奈子	渡辺洋井	佐藤峯男	加賀山茂	小野由夫	田中宏	関徹	菅井巖	加藤太一	加藤鉦一	秋葉雄	富樫正毅	中沢洋	岡村正博	佐藤文一	上野多一郎	尾形昌彦	五十嵐一彦	小野寺佳克	佐藤博幸	佐藤久樹	菅原一浩	本間信一	佐藤聡	本間新兵衛	野村廣登	齋藤久	今野良和	神尾幸	五十嵐庄一
市民負担増となる平成26年度予算(※)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
職員人件費削減の平成25年度補正予算	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
公共施設の使用料・手数料引上げ条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
藤島地域の地域活動センターの指定管理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
55歳以上の職員給与の原則昇給停止	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
秘密保護法廃止を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
安心の医療・介護を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
医療・介護の労働環境改善を求める請願	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
労働者保護ルール改悪反対の請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
TPP交渉からの撤退を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※一般会計と国保・後期医療・介護保険・下水道・農集排・浄化槽・上水道・病院事業の各特別会計 (注) 渋谷耕一議長は採決に参加せず

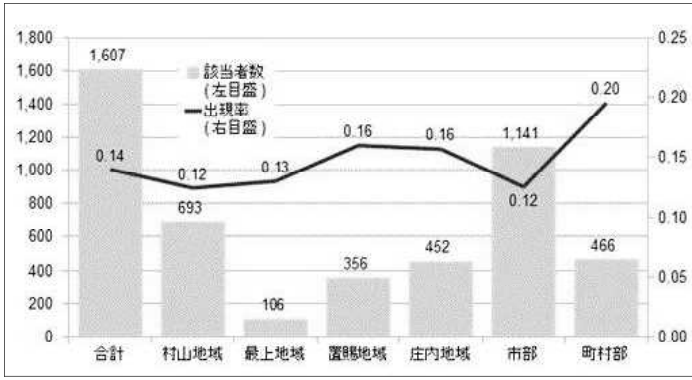
一般質問

# ひきこもり・発達障がい者 支援の充実を



菅井 巖議員

問 市の「ひきこもり支援」について、次の見解を求める。  
①担当部署の明確化。



ひきこもり該当者数と出現率 (県調べ)

個別のケースに応じた専門的な対応ができる仕組みづくりを検討してゆく。  
問 発達障がい者への支援策として、  
①専門知識を持った職員の研修、専門窓口の配置、庁内での案内・掲示の充

実。  
②ライフステージを通じた支援の方針。  
③問題を検討する専門部会体制の確立。  
④就労移行支援の市内事業所への啓発活動、  
を求めるが見解は。  
健康福祉部長 「障害者地域自立支援協議会」に、発達障害に関する専門部会を立ち上げ、情報共有や連携、支援の方向性などについて検討を深める。  
問 公共下水道水・大山第一排水区で、低地にある宅地などに冠水被害が発生している。抜本的対策、改修見通しについて伺う。  
建設部長 現在の計画は平成5年度策定のもので、見直しが必要。事業化は、地区全体の計画を見直すとともに、他の事業予定地区の進捗状況を勘案し検討する。

一般質問

# 消防出初め式は防災力強化 に重要



加藤 鉦一議員

問 合併後、地域の防災力も小さくなっていく。旧町の伝統でもある出初め式を継続できないか。  
消防長 消防団組織検討委員会で、藤島地域の出初め式は取りやめと決まった。  
梯子乗り・纏振りは大切な伝統であり支援していきたい。

問 消防団事務が消防本部・分署に移され、地域庁舎の防災力が後退しているのでは。消防団事務を地域庁舎に戻すべき。  
消防長 庁舎との連携は、防災担当職員も会

議に出席し、図られていく。  
問 ①地域庁舎への権限委譲、分権化、  
②地域住民組織の育成、住民の防災活動の活発化、  
③住民と自治体職員との協働関係を高め、被災時対応の迅速化を図る、  
④公聴啓発活動の活発化、を求める。  
市民部長 地域の特性に合わせ迅速・的確な対策を講ずるには、地域庁舎の災害対策が重要と考えている。  
問 自治組織が町内会費によって運営してきた会計に、総合交付金加わることに伴い、「会計監査もあるの



藤島地域消防出初め式の様子

では「特別会計の処理も良いのでは」という声がある。市の対応は。  
市民部長 総合交付金は市の補助金申請・交付事務と同様のすすめ方で行われる。  
問 支所体制縮小による行政力低下を補完するものとして住民自治の強化を図る、そのための総合交付金だ。市民部長 それは違う。地域コミュニティの維持活性化を推進し、活動基盤の強化を図るためのものだ。

# 生活保護申請書の窓口常備配置を



加藤太一議員

また、実質的に扶養を受給の要件とするところにならないか。

問 生活保護申請書は窓口の説明書とともに常備配置すべき。

何らかの方法で「申請意思」が明確になった場合や、失業で就労出来ず収入がない場合は申請を受理すべき。

健康福祉部長 国からも申請意思尊重の考えが示されており、申請を拒むことはない。

申請書は窓口常備配置でなく意思を確認した上で渡したい。

問 政府見解では「一律に扶養照会することなく、申請者の合意の上に行われるべき」となっているがどうか。

問 ケースワーカー配置の国の基準は1人あたり80件。鶴岡市の場合平均で90件を超える。増員すべきでは。

健康福祉部長 適切な配置に努力していく。

問 住民税非課税世帯を対象とした各種行政サービスの減免制度の適用については、「直近三ヶ月の平均所得」で適用するように改善できないか。

健康福祉部長 個別に相談をお願いしたい。

問 就学援助制度の充実のため、国に財政保障を求めるべき。市独自措置充実の考えは。

問 後発医薬品の利用は、医師の判断と利用者の同意の下に行われるべきだと考えるが。

健康福祉部長 使用を強制するものでなく医師の判断、本人の意向、薬局の事情等を尊重し、客観的妥当性を欠く場合に指導を行う。

# 地域経済振興に地場産材・地元業者住宅支援を



関徹議員

任体制の確立を図る。

② つるおか住宅のモデルハウスの確保。

③ 建て主に動機付けを与えるような助成。

④ つるおか住宅の魅力の普及。

関係者の支援

建設部長 ①「ネットワーク」の事務局は、建築士会鶴岡田川支部内に設けられているが、市建築課にも問合せ先を設け、連携しながら事務局機能を担っている。

今後、取り組みの強化に合わせ、人員配置も含めて安定して工事受注ができる仕組みづくりも含めて、関係団体と協議を行う。

② 継続的な「つるおか住宅」の普及を図っていく上で、有効な手段の一つにはなるが、多額の費用を要するほか、休日における人員配置や管理体制、維持管理における経費、処分に關わるリスクなど様々な課題がある。「ネットワーク」での検討を踏まえて対応する。

③ 国の木材利用ポイントや長期優良住宅の減税制度などの制度の活用や、県の「やまがたの木」普及・利用促進事業、山形の家づくり利子補給制度などを活用していただく。

④ 様々な機会を通して「つるおか住宅」の魅力を広げ、市民に発信し、受注の拡大につながるよう取り組んで参りたい。



人工クモ糸の遺伝子  
組み換え生物のリスク  
管理も懸念。

庄内病院差額室料  
の引き上げ  
職員給与55歳での  
昇給停止

差額室料や各種加算  
料、非紹介患の初診加  
算料引き上げは、経済  
力による医療の差別を  
拡大するもの。

非正規職員雇い止め  
職員全体の3割を占  
める非正規職員を5年  
で雇い止めすることに  
ついては、公務労働の  
質を低下させ、地域経

済をも冷え込ませる。  
継続雇用と正職員化を  
図るべき。

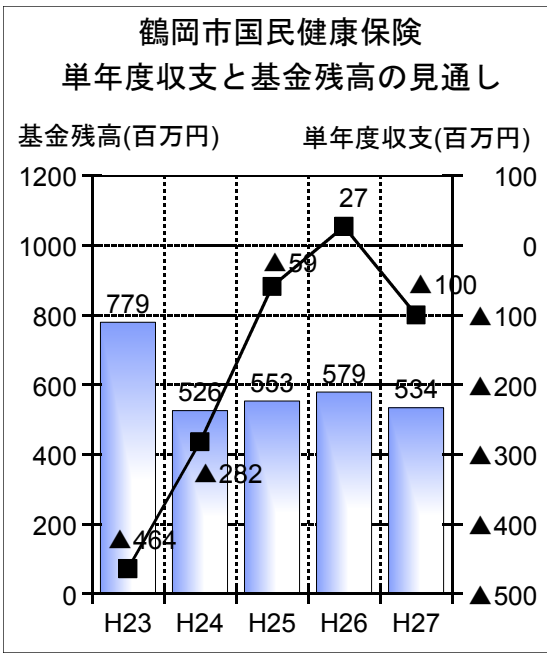
生涯賃金比較でも民  
間より高いとは言えな  
いのが事実であり、景  
気対策にも逆行する。

地区公民館  
コミセン化

社会教育法に基づい  
て、学校と社会教育と  
の連携や住民の学習権  
保障に対する公的責任  
を果たすべき。

社会教育法に基づい  
て、学校と社会教育と  
の連携や住民の学習権  
保障に対する公的責任  
を果たすべき。

社会教育法に基づい  
て、学校と社会教育と  
の連携や住民の学習権  
保障に対する公的責任  
を果たすべき。



国保税引き下げを

5億3400万円蓄  
えられている基金の一  
部、2億円を取り崩し  
て1世帯1万円の減税  
をおこなうべき。

これまで1割負担だ  
った70歳から74歳の医  
療費一部負担は、段階  
的に2割に引き上げ。

法令等の制度改正  
で、課税限度額が4万  
円引き上げられ約2千  
万円の市民負担増。

低所得者への  
税額軽減は拡大

同じく国保制度改正  
で、低所得者の税額軽  
減の対象世帯が拡大さ  
れ、軽減世帯数が約8  
400世帯から880  
0世帯に増加し、約2  
千万円の負担軽減が実  
現したことは前進。

市独自の農業支援  
強化を

「コメの直接払いの

半減・廃止」など、国  
の農政の大転換が強行  
され、担い手を作り農  
地集約・拡大をしてき  
た農家や集落営農組織  
ほど大きな打撃とな  
る。

農産物の価格補償と  
所得補償、市独自の支  
援など、持続可能な農  
政への転換の努力を求  
める。

全請願の採択に  
努力

市民団体等から請願  
6件が提出され、日本  
共産党市議団はすべて  
について紹介議員とな  
り、採択のために努力  
しました。

ストップ「過労死」  
道”の会が提出した  
「過労死防止基本法の  
制定を求める請願」は  
全会一致で採択されま  
した。

田川地区平和センタ  
ー等から提出された  
「特定秘密の保護に



**増税と社会保障改悪、  
ムダづかいをやめよ！  
10%増税阻止に全力**

日本共産党市議団  
は、消費税増税と社会  
保障改悪の誤りを告発  
し、消費税に頼らない  
税・財政政策を訴える  
宣伝・対話を進めてい  
ます。  
97年の増税以降、国  
民の暮らしも日本経済  
も深刻な状態です。

関する法律」の廃止を  
求める請願」、田川食  
健康が提出した「TP  
P交渉からの撤退を求  
める請願」は、新政ク  
ラブと政友公明クラブ  
の反対で不採択となり  
ました。  
連合山形鶴岡田川地  
域協議会が提出した  
「労働者保護ルール改  
悪反対を求める請願」  
は、新政クラブと政友  
公明、無党派の反対で  
不採択となりました。  
(各党派・議員の賛否  
は1面に掲載)